

# 事業所における男女共同参画の推進状況に関するアンケート【結果概要】

平成30年（2018年）4月

平塚市人権・男女共同参画課

## ● 調査の目的

平成29年度から「ひらつか男女共同参画プラン2017」がスタートし、基本方針2「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進」-施策の方向6「事業所の実施する働き方改革への支援」に沿って「事業所におけるイクボスの推進」等の施策に取り組んでいるところですが、市内事業所のおかれている現状や課題を把握し、更なる取組につなげる基礎資料とするため実施しました。

## ● 実施状況

調査期間 平成29年12月14日～平成30年2月28日

調査方法 配付：メール、郵送

回収：メール、郵送、FAX

対象及び回収状況

	依頼数	回答数	回収率
平塚市工業会連合会	45	36	80.0%
平塚商工会議所	137	57	41.6%
平塚商工会議所女性会	20	0	0.0%
	202	93	46.0%

## ● 結果概要

### I 回答事業所の状況

#### ・従業員数

5人以下	23社
6人以上100人以下	46社
101人以上	24社

#### ・正社員の「週所定労働時間」、「時間外労働実績」及び「年次有給休暇取得率」

週所定労働時間	76社（81.7%）が「35時間から40時間」
時間外労働実績（標準的な月の平均）	71社（76.3%）が「30時間以下」
年次有給休暇取得率（直近1年間の標準的なもの）	55社（59.1%）が「50%未満」

#### ・「女性活躍推進法」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づく、一般事業主行動計画の策定

女性活躍推進法	19社（20.4%）
次世代育成支援対策推進法	25社（26.9%）

※ それぞれ約20社が計画のこと自体を知らない。

#### ・イクボス宣言

宣言している	11社（11.8%）※「本社トップが宣言（4社）」を含む
宣言していない	80社（86.0%）

## II 「イクボス」に対する考え方、取組などについて

66社（71.0%）の経営者が「イクボス」について知っているが、市の「イクボス宣言企業登録制度」については、42社（45.2%）しか知られていない。

「イクボス」を広げる取組については60社（64.5%）の事業所が「協力、賛同する」としているが、「イクボス」について十分に理解されていない現状もあり、「協力、賛同しない」とする事業所も6社あった。

「イクボス宣言」について「いずれ宣言する方向で考えたい（22社）」又は「まだ分からない（44社）」と回答した事業所は、宣言をするために「イクボスについてもっと詳しく聞きたい（24社）」や「すでに宣言している事業所の話を知りたい（12社）」などの希望がある。

「取り組める内容はない（4社）」や「イクボスの意義がわからない（2社）」などの理由から「宣言するのは難しい（11社）」と回答する事業所もあった。

## III 「働き方改革」に対する考え方、取組などについて

75社（80.6%）で「働き方改革」は必要と考えており、多くの事業所が「すでに取り組んでいる（51社）」、「今後取り組む予定（23社）」である。

「働き方改革」の実現のためには、「従業員や経営者の意識改革」が必要と考える事業所が多く、「従業員満足度や生産性の向上」のために、具体的な施策として、「長時間労働の是正」や「従業員の生産性向上」、「年次有給休暇の取得率の向上」などに取り組んでいる（または予定している）。

すでに1年以上、働き方改革に取り組んでいる事業所（42社）では、「残業時間の削減」や「従業員の生産性に対する意識が高まった」など25社が効果を感じている一方、「あまり感じていない」事業所も9社あった。

「働き方改革」の成否がビジネスに大きな影響があると感じている事業所は60社（81.1%）あり、「働き方改革」に取り組んだり、さらなる効果を出す上での課題を、「従業員や管理職の意識改革や取組促進」、「業務量に対する適正要員の確保」などと考えている。

「特に大きな問題となっていない」や「すでに十分働きやすい環境である」、「働き方改革が必要とは思っていない」などの理由から「現時点では具体的な取組の予定はない」としている事業所も16社あった。

## ○ 平塚市に期待する支援や取組などについて

- ・ 参考になる具体的事例をもっと知りたい。
- ・ 働き方改革に関連するセミナー、講習会を開催してほしい。
- ・ もっと情報を発信してほしい。
- ・ 様々な企業（規模の大～小、業種・業態、経営課題）の事例を定期的に紹介してほしい。
- ・ 中小、零細企業へのきめ細やかな情報提供ならびに分かり易いアドバイスがほしい。